

市議会 いせさき

平成25年7月16日 No.43



赤堀せせらぎ公園(堀下町)

第3回定例会 6月7日～24日(18日間)

定例会の概要	2
主な議案の概要	2
一般質問	3～9
常任委員会審査	10
議案等審議結果	11
表彰	12
政務調査費収支報告	12

平成25年 第3回定例会日程表	
6月7日 本会議	6月7日 本会議
6月10日 本会議	6月10日 本会議
6月11日 本会議	6月11日 本会議
6月13日 総務委員会 (一般質問7人)	6月13日 総務委員会 (一般質問7人)
6月14日 文教福祉委員会	6月14日 文教福祉委員会
6月17日 経済市民委員会	6月17日 経済市民委員会
6月18日 建設水道委員会	6月18日 建設水道委員会
6月24日 本会議	6月24日 本会議

平成25年7月16日 ◆◆◆ 市議会 いせさき

群馬県自治功勞表彰



定方英一氏

定方英一氏は、平成7年5月に旧佐波郡東村議会議員に初当選され、5期18年にわたり議長を初めとする議会の要職を歴任されました。

地方自治の発展向上に尽力し、住民福祉の増進に寄与した功績により、このたび群馬県知事から自治功勞者として表彰されました。

これに伴い、6月7日定例会開会冒頭の議場において、議長から報告があり栄誉をたたえました。

長期在職議員 全国表彰受賞

市議会議員として、多年にわたり市政の振興に努めた功績により、このたび、堀地和子氏、伊藤純子氏が全国市議会議長会から長期在職議員としてそれぞれ表彰されました。

これに伴い、表彰を受けられた各議員には、6月7日定例会開会冒頭の議場において、議長から表彰状の伝達を行いました。

平成24年度 会派別政務調査費収支報告

会派名	人数	交付額	支出額
伊勢崎クラブ	16人	6,650,000円	6,622,476円
政経クラブ	7人	2,240,000円	2,309,529円
公明党	3人	1,260,000円	1,260,790円
日本共産党議員団	2人	840,000円	610,395円
明日のいせさき	2人	840,000円	854,482円
希望の会	1人	420,000円	332,200円
正論の会	1人	420,000円	437,646円

伊勢崎市ホームページ
(<http://www.city.isesaki.lg.jp>)

左側伊勢崎市議会バナーをクリック

10年表彰受賞議員



伊藤純子氏



堀地和子氏

平成24年度会派別政務調査費 収支報告をホームページで 公開しています

政務調査費は、議会の議員の調査研究に資するため必要な経費の一部として交付されています。

伊勢崎市議会では、政務調査費の支出において、ガソリン代や携帯電話代等に支出しないことなどの取り組みをしています。さらに、透明性確保の観点から、収支報告及び内訳明細をホームページで公開しています。

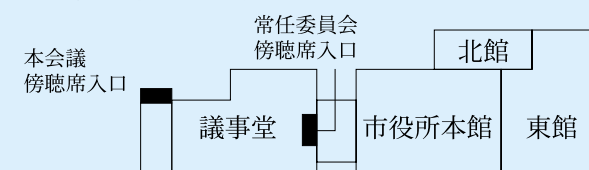
なお、平成25年度からは、名称が政務活動費に変わります。

議会を傍聴しましょう

議会の本会議及び常任委員会（総務委員会、文教福祉委員会、経済市民委員会、建設水道委員会）は、傍聴することができます。

本会議は議場で、常任委員会は委員会室で行われ、開会は、午前10時からの予定です。

なお、日程、時間等は変更になることがあります。



次回定例会日程表(予定)

9月	2日(月)	本会議
	5日(木)	本会議
	9日(月)	本会議(一般質問)
	11日(水)	本会議(一般質問)
	12日(木)	決算特別委員会
	13日(金)	決算特別委員会
	18日(水)	本会議
	19日(木)	総務委員会
	20日(金)	文教福祉委員会
	24日(火)	経済市民委員会
	25日(水)	建設水道委員会
	30日(月)	本会議

第3回 定例会の概要

今定例会の市長提出議案は、条例関係7件、平成25年度補正予算2件、人事案件5件、その他3件の、合わせて17件です。（審議結果は、11ページに掲載）

■6月7日
本会議が開かれ、会期を6月24日までの18日間と決めました。

続いて、堀地和子氏及び伊藤純子氏が、議員在職10年により、全国市議会議長会からそれぞれ表彰されたことに伴い、その伝達式を行いました。

次に、伊勢崎市市税条例の一部を改正する条例案など10議案について、市長から提案理由の説明があり、質疑が行われた後、所管の各常任委員会に審査を付託しました。

■6月10・11日
一般質問が行われ、14人の議員が質問し、市長や教育長、所管の部長などから答弁がありました。（一般質問の概要は、3ページから掲載）

次に、市長等の給与の特例に関する条例案など2議案について、市長から提案理由の説明があり、質疑が行われた後、所管の各常任委員会に審査を付託しました。

■6月13日
総務委員会が開かれ、付託された4

議案及び請願について審査をした後、所管事務調査が行われました。

■6月14日
文教福祉委員会が開かれ、付託された1議案及び請願について審査をした後、所管事務調査が行われました。

■6月17日
経済市民委員会が開かれ、付託された2議案及び請願について審査をした後、所管事務調査が行われました。

■6月18日
建設水道委員会が開かれ、付託された5議案について審査が行われました。（各常任委員会の審査の概要は、10ページに掲載）

■6月24日
本会議が開かれ、各常任委員長から付託された議案について報告があり、討論が行われた後、採決の結果、いずれも原案のとおり可決されました。

次に、公平委員会委員選任の同意について1議案を審議し、同意されました。

続いて、人権擁護委員候補者の推薦について4議案を審議し、異議ないものと決定されました。

主な議案の概要

伊勢崎市子ども・子育て会議条例案
子ども・子育て支援法第77条第1項に規定する審議会として伊勢崎市子ども・子育て会議を設置することに伴い、子ども・子育て会議の組織及び運営に關し必要な事項を定め、あわせて、会

長及び委員の報酬の額を定めるため伊勢崎市特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例を一部改正するものです。

平成25年度伊勢崎市一般会計補正予算（第1号）

歳入歳出予算からそれぞれ、1億5607万7000円を減額し、その総額を703億4392万3000円とするものです。

歳入の主な内容ですが、国庫支出金では、平成24年度の国の大型補正予算に伴う追加事業として、本市が前倒しにより先行実施した密集住宅市街地整備促進事業ほか3事業の社会資本整備総合交付金を減額し、さらに、この公共事業の地方負担分として交付が見込まれる地域の元氣臨時交付金を新たに4億円追加するものです。

また、市債では、国の大型補正に伴う4事業を減額し、地域の元氣臨時交付金を充当する事業として、仮称高齢者活動センター及び外環状道路の整備のために工事請負費等をそれぞれ追加し、さらに14事業の財源変更を行うものです。

また、新規事業としては、大流行の兆しが見られる風しん予防対策として、予防接種委託料及び風しんワクチン接種者補給金、西小保方沼の埋め立て事

委員が担当する世帯数は、本年5月現在、平均で259世帯、最大が509世帯、最小が50世帯です。

次に、委員の増員については、本年5月に県より人員に関する意向調査があり、本市は3人の増員要求を内容とする回答を行いました。なお、県からは今月中に結果が示される予定となっています。今後、委員の配置については、高齢化率等、地域の実情を勘案するとともに、全ての行政区に区域担当委員を配置することを基本とし、可能な限り各地区の不均衡が是正できるよう委員数の割り振りを決定していきたいと考えています。

その他の質問

1トルの道路として、平成26年度までの計画で整備を進めています。

次に、旧境トレーニングセンターは、



旧境トレーニングセンター

業として、河川水路等浚渫整備業務委託料をそれぞれ追加するものです。

また、債務負担行為の追加として、防犯灯LED化ESCO事業リース料で3億2910万円の補正を行なうものです。

さらに、関連する地方債の補正を行うものです。

平成25年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計補正予算（第1号）

合併処理浄化槽の設置に伴う群馬県からの補助金の追加が主なもので、歳入歳出予算にそれぞれ100万円を追加し、その総額を1925万5000円とするとともに、地方債の補正を行うものです。

あずまダストセンター解体工事請負契約の締結について

- ・工事場所 東小保方町3242番地1
- ・請負代金額 1億6138万5000円
- ・請負者 前田・栗原あずまダストセンター解体工事特定建設工事共同企業体

市長等の給与の特例に関する条例案
伊勢崎市一般職の職員の給与の特例に関する条例案

国の給与削減を前提とした地方交付税に係る削減影響分について、市民サービス低下を招かないよう、臨時・特例的な措置として、本年7月から翌年3月までの間、市長等の給料及び医療職を除く一般職の職員の給与を削減し、対応することとしたものです。

- ・市行政について
- ・公益通報制度について
- ・教育行政について



民生委員児童委員の増員会

平成16年末の高崎競馬の廃止に伴い、閉鎖となり、残された施設の県との利用契約は境共同トレーニングセンター株式会社と結んでいます。この場所は、競馬関連施設として利用されており、将来的な利活用は、まだ県でも検討していないというがっています。しかし、この場所は、交通アクセスが非常に優れ、将来、企業誘致の受け皿として商業工業両面から大きな可能性を持つ地域であると考えています。今後、県と調整しながら、利活用について研究していきたいと思っています。

その他の質問

- ・健康づくりについて
- ・武道必修化について

民生委員児童委員

いせさん

伊勢崎クラブ
矢島 征司

質問 民生委員児童委員は地域で一番身近な困りごと相談役として、行政区の大小に関係なく最低一人の委員は配置すべきであると私は思っています。そこで、本市の委員定数と男女の比率及び配置基準と配置の現状をお伺いします。また、委員の定数は、厚生労働大臣の定める基準に従い、県知事が市町村長の意見を聞いて定めるとなっています。本市の人口増や世帯増等の状

境北部地域の整備

いせさん

伊勢崎クラブ
須永 武久

質問 境北部地域の発展に必要な外環状道路の整備は、現在、旧境トレーニングセンターの西側に隣接している早川堤防沿いの道路、水路の整備が実施されています。工業団地間の流通や連絡道路としてだけでなく、地域住民においても利便性の高い重要な道路であることから、早期の整備が期待されています。今後の計画をお伺いします。また、東日本大震災以後、自然災害

市民スポーツについて

政経クラブ

田 村 幸 一

【質問】 市内には、合併前の4市町村各々に、社会体育施設があります。その利点は、地域に密着していることでありますが、重複している施設もあります。また、利用率の高い施設と低い施設が見受けられることから、利用状況をお聞きます。また、昨年4月1日から、体育施設における65歳以上の個人利用に係る使用料等を原則無料とする事業が開始されたことから、65歳

以上の方の利用状況もお伺いします。次に、社会体育施設の集中と選択をすることにより無駄を省くことが期待できます。昨年の12月議会でも市民プールに関する質問がありました。私も、市民プールをあくまでウォータラウンド近辺に移設し、集中を図ってみたいと思います。そこで、今後の見込みについてお聞きます。

【答弁】 社会体育施設51施設の利用状況は、平成23年度の総利用人数92万1451人に対し、平成24年度の総利用人数は95万6036人で、3万4585人の増です。利用人数が増えている主な施設は、プール3施設で2万1797人の増、武道館2施設で4321人の増、弓道場3施設で3477人の増です。また、65歳以上の方の昨年度の年間利用人数は、8万3157人で総利用人数の約8・7%でした。特に利用が多い施設の利用人数と割合は、グラウンドゴルフ場4施設は2万4503人で約87・7%、あくまでウォータラウンドは1万2769人で約20・4%、弓道場3施設は6445人で約30・3%でした。

次に、スポーツ施設は、老朽化が進んでいる施設があります。中でも市民プールは、設置から42年を経過していることから、総合計画実施計画の中で検討していきたいと考えています。その他の運動施設も、経過年数、市民のニーズや利用度を考慮しながら、順次整備を進めていきたいと考えています。



スポーツ施設の整備を

その他の質問

・郷土の偉人・有名人について
・西小保方沼周辺開発について

農業政策について

伊勢崎クラブ

田 島 勉

【質問】 ここ数年、地産地消の運動が展開され、農家が直接スーパーや直売所に新鮮野菜を供給し、自給率の向上につながっています。本市には、産地指定の農産物以外にもいろいろな野菜が生産され、需要の掘り起こしが可能な農産物があります。これらの農産物は、知名度が低いものが多いと思いますが、ブランド化による販売拡大も期待できると考えられます。農家にとつ

て重要な課題と考えられるブランド化についてお聞きます。次に、6次産業化については、生産者が加工施設を保有して事業展開を図るには難しい面があります。市内には、食品加工会社やパッケージ会社もあり、これらの企業とリンクさせることによって、新たな事業形態につながると考えますが、市の対応をお伺いします。

【答弁】 ブランド化の推進については、市内で作付けされている農産物でも地域性のあるものや購買需要の高いものもあります。本年度からいせさきブランド野菜の育成発掘に関する具体的な取り組みがスタートしており、農産物の育成、地域性のある農産物の発掘、生産農家の確保を目標に事業展開を図



農産物のブランド化の推進を

たいと考えています。

次に、作付けから収穫、加工、販売まで一つの農家が担う6次産業化事業は、事前投資の面からも負担が過大になると思います。県では得意分野を生かし食品加工会社等と提携するなど、地域ビジネスの展開や、新たな産業を創出することを目的とした事業を推進しています。本市としては、県事業の周知を図るとともに、事業開始前及び開始後の運営相談窓口の設置、助成・融資制度の情報提供等により、支援体制を整備していきたいと考えています。

その他の質問

・早川沿い遊歩道について
・外環状道路について

クールシェアについて

公明党

阿久津 尚 子

【質問】 本市でも暑さを緩和しようとする様々な取り組みが進められています。例えば、学校、家庭、企業等では、グリーンカーテンで室温を下げる努力をされているのかがあります。また、環境省は、スーパークールビズの 일환としてクールシェアという家庭や地域で楽しみながら節電になる取り組みも呼びかけています。暑いまちとして知られる埼玉県熊谷

市では、青年会議所やNPO法人等と協力し、昨年の夏、店頭が目印のステッカーを貼った参加店舗で、エアコンを切ってみましたと言葉を言うのと、喫茶店では日替わりスイーツ、焼肉店ではカルビー人前のサービス等をされたそうです。また、広島県でも同様の取り組みが行われたと聞きます。また、企業では、昨年、住宅設備機器メーカーがショールーム58カ所をクールシェアスポットとして開放し、涼みながら風通しのコツを学ぶことができたそうです。このようなクールシェアマップを検索できるクールシェアマップには、昨年8月の段階で、全国4500カ所が登録されているそうです。日本一暑いまちの熊谷市と並ぶ伊勢

崎市です。市民一人ひとりの意識を変え、まず実践することが大切だと思いますが、クールシェアの取り組みについて考えをお聞きます。

【答弁】 環境省は、クールビズから一歩踏み込んだ、さらなる軽装の奨励、勤務時間の朝型シフトといったスーパークールビズを推進しており、その一環として、クールシェアという家庭や地域で楽しみながら節電になる取り組みを呼びかけています。夏の暑い日は、家庭の電気使用量の半分以上をエアコンが占めています。そこで、部屋ごとエアコン使用をやめ、涼しい場所をみんなで共有することがクールシェアです。家族で1部屋に集まって過ごし、図書館などの公共施設や商業施

設で過ごす、あるいは自然が多い涼しいところに行くなど、楽しみながら夏を快適に乗り切るとともに、家族や地域との絆を深めることもできます。本市としましては、温暖化防止及び節電へのさらなる取り組みとしてクールシェアを広く市民に周知するため、市の広報紙やホームページ等で情報発信していきたいと考えています。

その他の質問

・健康寿命の向上について
・介護支援ボランティアポイント制度の導入について
・通学路の防犯灯設置について
・赤ちゃん・幼児触れ合い体験事業について

市民病院器械器具整備事業について

伊勢崎クラブ

鈴木 良 尚

【質問】 医療の進歩には目覚ましいものがあり、それを下支えしているのは最新鋭の科学技術であると考えます。市民病院では、器械器具整備事業として高度医療機器等の整備を計画的に進めています。そこで、現在の整備の進捗状況をお聞きます。また、平成25年3月から最新鋭の放射線治療装置リニアックの稼働が開始されたことから、稼働状況をお伺いします。

次に、ホウ素中性子捕捉療法BNCTシステムは、現在、京都大学で治験の段階であり、近隣では福島県にある民間医療機関において来年度から治験が開始されるそうです。この治療法はがん細胞以外の細胞を損傷しないため、体に負担が少なく、重粒子線治療後の再発した疾患にも有効と言われています。そこで、ホウ素中性子捕捉療法BNCTシステムの導入及び器械器具整備の今後の考えをお聞きます。



放射線治療装置リニアック

稼働を開始したリニアックは、これまでの機器より精度が高く、延べ患者数は本年3月が406人、4月が533

人、5月が512人、計1451人であり、昨年の同期間は1319人で、132人、10%増加しています。次に、ホウ素中性子捕捉療法BNCTシステムについては、今後の状況を多角的に見ながら研究していきたいと考えています。また、今後の対応については、市民へ安心安全で質の高い医療を提供することを最優先として高度医療機器を選定しています。地域に貢献できるよう計画的に医療器械整備を進めていきたいと考えています。

その他の質問

・国際交流事業について
・赤堀中学校移転に伴う交通安全対策について

老衰末期のみとりについて

政経クラブ
三好直明

質問 家族の死に対するかわり方は人それぞれです。しかし、誰もがいつか迎える死について考え、また、情報交換をする機会があまりにも少ないことは問題だと思えます。選択しなければいけない状況で判断するためには情報が必要です。そこで、生涯学習や公民館活動の中にみとりについてのプログラムを取り入れていくべきだと考えますが、老衰末期のみとりの啓発に

ついて考えをお聞きます。

また、病院以外のみとりを望む際には、訪問看護のサポートが欠かせないと思えます。そこで、本市の訪問看護ステーションいせさきの充実についてお伺いします。

答弁 老衰末期のみとりの啓発については、生涯学習の中の公民館活動を通じ、今後、市民の皆さんからもいろいろご意見を出していただき、話し合いの場をつくっていくことが大事であると考えています。今後、関係部署、関係機関と連携をとりながら研究していきたいと考えています。

次に、訪問看護ステーションいせさきの現況は、本年2月から平日に加え、土曜日、日曜日、祝日についても対応

できる体制を整えました。昨年3月、4月、5月の3カ月間の訪問回数は1339回でしたが、本年の同期間は1662回で、323回、24・1%の増加となり、新たに導入した体制の成果が表れたものと考えています。また、通常の勤務時間以外においても24時間のオンコール体制を確保し、利用者及び御家族の要望に応えられるよう努めています。今後の展望については、一つの訪問看護事業所として利用者、御家族が安心して在宅療養生活が送れるよう支援し、地域包括ケアシステムの一端を担っているよう市民病院を始めとする医療機関や居宅介護支援事業所と連携を図りながら、サービスの向上に努めていきたいと考えています。

その他の質問
・緑化推進について



訪問看護ステーションいせさき

買い物難民について

伊勢崎クラブ
新井智

質問 国内の商店街の年間販売額は、約70兆円から約53兆円に減少しており、本市においても商業関連の減退が進んでいます。そこで、本市の食料品小売業の減少の推移についてお伺いします。次に、中心市街地では、買い物困難者対策の一環として、いせさき軽トラ市、まちなか夕市を開催し、高評価を得ています。そこで、移動開催や開催回数の増加も可能ではないかと考えま

すが、市長の見解をお伺いします。

次に、買い物困難者に利用しやすい環境づくりを進めるため、大手業者やJAに対して移動販売の協力支援の要請を呼びかけることは可能だと思いますが市長の考えをお伺いします。

答弁 国の商業統計調査による本市の飲食料品小売業の商店数は、平成14年が684店、平成19年が600店となっており、5年間で84店が減少しています。この減少傾向は、近年においても同様であると想定されます。

次に、まちなか夕市は、中心市街地活性化と高齢者等の買い物支援を目的として、平成23年度から実施しており、これまで14回開催し、JA佐波伊勢崎や地元商店会のほか、市内高校生ボラ



まちなか夕市

ンティアにも参加していただいています。今後については、伊勢崎商工会議所が朝市として開催するいせさき軽ト

ラ市と連携を図り、地域の状況に応じて、開催場所の見直し等を検討していきたいと考えています。

次に、大手業者及びJAとの協力支援については、自分の目で見て、手にとつて選ぶことのできる移動販売は、安心して購入できる利点があります。既に移動販売を行っている業者にも配慮しながら、大手の小売業者及びJA佐波伊勢崎に移動販売の実施に向けた働きかけをしていきたいと考えています。

その他の質問
・公園内の公衆トイレの整備について
・市道部における未登記案件について
・太陽光発電について

教育支援について

伊勢崎クラブ
大和勲

質問 文部科学省は、本年3月22日、小学5年と中学2年を対象とした全国体力テストの結果を公表しました。その結果は、本県の小学男子が全国46位、小学女子が43位でした。初めて男女とも全8種目で全国平均を下回りました。そこで、体力向上の対策をお聞きします。また、幼児期から運動する習慣づくりをするとういと言われていますが、本市の考えをお聞きます。

次に、平成25年予算特別委員会において、生活保護世帯の学習支援を平成25年から実施していきたいとの旨の答弁があり、本年5月、生活保護世帯の学習支援がスタートしたと聞きました。そこで、支援の状況をお伺いします。

答弁 全国体力テストについては、本市で抽出調査のあった小学校の状況は、本県の結果とほぼ同様となっています。体力向上の対策は、教育研究所の体育研究班で実践的な研究を進めています。具体的には、市共通の体操を各学校の体育の授業に取り入れたり、また、自らの運動の成果や課題を記入することができるようカードを活用したりしています。今後は、各学校の実態に合わせた体力向上対策を進め、子供た

ち一人ひとりの実態に合わせて、安全に取り組めるよう配慮していきたいと考えています。また、本市では、幼小中連携という9年間を一貫教育として考えており、現在、教育研究所の幼小連携チームが先導的な研究を行い、各学校、各幼稚園で実践に移しています。

次に、生活保護世帯の支援は、学力向上の支援だけでなく、生活全体を包括的に支援していくことが重要であると考えています。本年5月から学習支援員による中学生を対象とした学習支援事業をスタートさせました。今後は、各世帯の状況に則した支援を行なっていく予定です。さらに、高校進学者や小学生への支援についても検討していきたいと考えています。



子供の体力向上対策は

その他の質問
・住宅政策について

三軒屋遺跡について

伊勢崎クラブ
新藤靖

質問 本市には、権現山遺跡やお富士山古墳など多くの遺跡があることが知られています。中でも平成17年に殖蓮小学校敷地内から発見された三軒屋遺跡は、上野国交替実録帳という文献史料の記載と一致した建物である事がわかり、奈良時代の少し前につくられたとされています。

これまで継続的に調査を進めているとのことですが、本市の文化、歴史に

おいて大変重要な遺跡であると思われる三軒屋遺跡について、現在の調査の進捗状況及び国指定史跡への取り組みについてお聞きます。

答弁 三軒屋遺跡は、平成17年に殖蓮小学校敷地内から、全国で初めて八角形倉庫跡が発見され、発掘調査成果と文献史料の記述が一致したことにより、古代の役所跡の佐位郡衛正倉跡であると確認されました。これにより、律令制度の歴史を考える上で、極めて重要な遺跡であることが判明し、国の重要遺跡として認められました。

本市では遺跡の重要性から、文化庁の指導を受け、当初の体育館建設位置を変更して、八角形倉庫跡の現状保存を図りました。平成19年度からは、国



三軒屋遺跡

指定史跡を目指した佐位郡衛正倉跡の範囲確認と内部構造の解明を目的とした発掘調査に着手し、国庫補助事業と

して実施してきました。

次に、国指定史跡への取り組みですが、佐位郡衛正倉跡の範囲及び学術的な価値を確定できたので、現在、国指定申請に向け、市内部の調整を進めています。その後、文化庁と事前協議を行い、国指定史跡への申請手続に着手したいと考えています。三軒屋遺跡は、全国に向けてその価値を発信できる史跡ですので、国史跡に向けて積極的に取り組んでいきたいと考えています。

その他の質問
・食物アレルギー対応について
・花と緑のぐんまづくり2013 in伊勢崎について
・華蔵寺公園周辺駐車場について

障害者支援について

政経クラブ

山 越 清 彦

【質問】 本年、障害者自立支援法の一部が改正され、障害者総合支援法が施行されました。支援の充実が一層図られることを期待しますが、障害者のケアマネージャーである相談支援専門員の役割、負担が増加していると聞きました。そこで、現状をお伺いします。

次に、本年2月、新聞の市長インタビュー記事に、市内中心部にも障害者福祉施設の整備を考えており、市民相

談業務等の充実も図りたいとありました。多様化する福祉ニーズに応えるためにも、地域福祉等の機能を集約した複合施設が必要と考えますが、市の見解をお聞きます。

次に、本年4月、市立伊勢崎養護学校が県立移管されましたが、県の特別支援学校の整備計画に、障害のある子供とない子供が共に学ぶ教育環境を整備するとあります。そこで、特に、肢体に障害を抱える児童の受け入れ態勢及び普通学校を希望した場合の対応についてお聞きます。

【答弁】 障害者自立支援法の一部改正に伴い、これまでの手続に加え、相談支援事業所との利用契約の締結、サービス利用計画案の作成等が必須化され

たために、手続が煩雑になったものです。相談支援専門員は、本市が相談業務の委託を行っている障害者（児）相談・生活支援センターに7人、その他4カ所の相談支援事業所に9人が登録しています。

次に、福祉関係の複合施設は、ふくしプラザや境地域福祉センターなどがあり、障害者団体も各種研修やイベント等で活用するなど多くの方に利用していただいていますので、新たな複合施設の建設計画はありません。なお、障害者が自ら活動し、交流できる機能を有する施設は、市の中心部への整備も含め、今後研究していきたいと考えています。

次に、障害のある子供の就学状況で

がん対策について

公明党

手 島 良 市

【質問】 我が国の死亡原因の第1位はがんで、国民2人に1人が発症し、3人に1人が死亡すると言われていて、がん対策の柱の一つであるがん検診は、がんの早期発見の切り札です。そこで、肺がん検診は、従来の胸部エックス線検査に加え、初期の発見割合が高く、成果をあげているCT検診を導入すべきと考えますが、市長の見解をお聞きます。また、胃がん対策では、血液

検査により、胃がんの主な原因とされるピロリ菌の感染等、多数の検診が可能となる胃がんリスク検診の導入についてお伺いします。次に、大腸がん検診ですが、市民が受診しやすい、検体容器の郵送及び郵送での検体受け付け方式を導入すべきと考えますが、見解をお伺いします。次に、がんに関する正しい知識を得ることが、がん医療を受ける上での基本といわれています。そこで、子供の命を守るためにも、学校教育の中に、がんに関する教育プログラム等を取り入れる考えがあるかお伺いします。

【答弁】 CT検診は、検診としての有効性が示されていますが、肺がんは、本市においてもがんによる死亡原因の

第1位であり、喫煙とがんとの関係等、知識の普及啓発を引き続き行いながら、厚生労働省の見解を注視し、研究していきたいと考えています。

次に、本市が実施している胃がん検診は、厚生労働省の指針により、バリウムによるX線検診を行っており、胃カメラ検診も取り入れ、胃がんの早期発見に努めています。胃がんリスク検診についても、国の見解を注視し、併せて他市で実施している若い世代へのピロリ菌検査についても有効性を研究していきたいと考えています。

大腸がん検診の郵送での実施であり、郵送による検体回収は、温度管理が困難等の理由で検査の精度が下がること

成年後見制度について

日本共産党議員団

北 島 元 雄

【質問】 認知症や障害のために、判断力の不十分な人を保護し支援するための成年後見制度が2000年にスタートし、家庭裁判所への申し立ては、全国で年3万件を超えています。ですが、後見人による支援が必要であるにもかかわらず、費用負担能力がない、信頼できる親族がないなどの理由で適切な後見人を得ることができない人も少なくありません。本市では、地域包括

支援センターが相談窓口になっていますが、過去の相談件数を見ると、取り組みは決して十分なものとは言えません。そこで、本市の昨年度の相談の状況及び申し立て件数をお聞きます。また、申し立てには、初期費用で10万円前後かかり、後見人の基本報酬の目安は月額2万円のようにですが、費用負担が障害となり利用できない人も多いと思われまます。そこで、助成制度の内容及びその利用状況をお伺いします。また、後見人へのサポート体制についてもお聞きます。

次に、市民後見人については、介護サービスの利用契約の支援などを中心に、成年後見の担い手として市民後見人を育成し、その活用を図ることによ

って権利擁護を推進しようとしており、人材の育成及び活用は市町村の努力義務としています。そこで、市民後見人についての考えをお聞きます。

【答弁】 成年後見制度の昨年度の窓口での相談件数は18件、認知症高齢者等に係る市長申し立てはなく、障害者に係る市長申し立て件数は3件です。また、認知症などによって判断能力が不十分な高齢者について、成年後見制度の利用に係る経費負担が困難な場合、その経費の一部を助成する認知症高齢者等成年後見制度利用支援事業を実施しており、昨年度は、認知症高齢者等に係る利用実績はありませんが、障害者に係る利用実績は3件、3万8980円となっています。また、後見人と

ですが、本市では、子供の障害の種類や程度、保護者の考え等を踏まえ、肢体不自由特別支援学校、肢体不自由特別支援学級、居住地の普通学校の中から最も適切な教育の場を判定し、最終的には保護者の意向を踏まえ就学先を決定します。また、肢体不自由の特別支援が必要な子供が、居住地の普通学校へ就学する際は、子供の障害に応じて、トイレの洋式化や階段の手すりの設置など、可能な範囲で施設改修を行い、子供が安心して力を伸ばすことのできるような支援をしています。

その他の質問

・市立図書館について

・田島弥平旧宅及び周辺整備について

から、原則として行わないと示されていますので、実施市町村の状況を研究していきたいと考えています。

次に、がん教育については、がんに特化した内容は取り扱われていませんが、生活習慣病との関連で一部触れています。今後の取り組みについては、児童生徒が健康的な生活習慣の確立を図り、病気を予防し自らの健康を適切に管理、改善していく能力が身に付くよう指導に努めていきます。

その他の質問

・介護マークについて

・障がい者の就労支援について

・高齢者支援について

・ペット対策について

なっている親族から相談事項等が発生した場合は、地域包括支援センター、高齢福祉課、障害福祉課、社会福祉課等の庁内関連部署並びに裁判所等が連携を図り、適切な支援に努めています。次に、市民後見人は、まだ相談件数、助成制度の利用ともに少ない状況です。現在、市ホームページへの掲載やパンフレットを本庁、支所などの関連部署に配置しています。また、昨年度は講演会を実施し、今年度も同様にPR活動等を進めていきたいと考えています。

その他の質問

・公契約について

・学校給食の市内産農産物使用について

道州制の動きを踏まえた
将来展望について

明日のいせさき

多 田 稔

【質問】 今国会に道州制導入のための手続を定めた基本法案を提出する動きがあると新聞で報じられています。自民党には道州制推進本部が設置され、既に道州制実現の動きは始まっています。そこで、道州制実現についての考えをお聞きます。大正15年に立案された大伊勢崎計画は、先人たちが将来の伊勢崎の発展を構想し、群馬県で4番目となる市の誕生につながりました。

群馬県に政令指定都市を誕生させ、道州制が実現したときに、県内に州都があったほうがよいのか、伊勢崎市の将来展望及び政令指定都市への具体的な行動についてお聞きます。

【答弁】 道州制に対する考えについては、県内市町村を含めた検討をしていかなければならないこと。そして、東京などの大都市への一極集中は避けなければならないこと。また、将来にわたってのまちづくりをする必要があること。国の動向を注視しながら、国に對しても意見を言っていかなければいけないのではないかと考えていることです。また、道州制の移行は都道府県の廃止など国の仕組みを根底から変える改革であり、市民生活に多大な影響



伊勢崎市の将来展望は

を与えるものであることから、広く国民の声を聞く必要があり、道のりは大変厳しいのではないかと考えています。

次に、伊勢崎市の将来展望については、伊勢崎市は基礎自治体として十分な実力を備えた特例市でありますので、企業誘致等の現在の政策をさらに推進し、将来に向かって実力を高めていくことが重要であると考えています。

また、政令指定都市への具体的な行動については、今後の国を初め、各種団体などの動向を見きわめながらさらに研究をしていきたいと考えています。しかし、市民が安心安全に暮らしていくこと、地域間格差をつくってはいかないということが一番基本ではないかと考えています。

その他の質問

・公共施設の高齢化について

平成25年第3回定例会提出議案等の審議結果

市長提出議案

番 号	件 名	付託先	期 日	結 果
第59号	伊勢崎市市税条例の一部を改正する条例案	総 務	6.24	可決（全会一致）
第60号	伊勢崎市国民健康保険税条例の一部を改正する条例案	経済市民	6.24	可決（全会一致）
第61号	伊勢崎市子ども・子育て会議条例案	文教福祉	6.24	可決（全会一致）
第62号	伊勢崎市営住宅管理条例の一部を改正する条例案	建設水道	6.24	可決（全会一致）
第63号	伊勢崎市特定地域生活排水処理事業による戸別浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例案	建設水道	6.24	可決（全会一致）
第64号	平成25年度伊勢崎市一般会計補正予算（第1号）	総 務	6.24	可決（全会一致）
第65号	平成25年度伊勢崎市特定地域生活排水処理事業費特別会計補正予算（第1号）	建設水道	6.24	可決（全会一致）
第66号	あすまダストセンター解体工事請負契約の締結について	経済市民	6.24	可決（全会一致）
第67号	市道路線の廃止について	建設水道	6.24	可決（全会一致）
第68号	市道路線の認定について	建設水道	6.24	可決（全会一致）
第69号	市長等の給与の特例に関する条例案	総 務	6.24	可決（全会一致）
第70号	伊勢崎市一般職の職員の給与の特例に関する条例案	総 務	6.24	可決（賛成多数）
第71号	公平委員会委員選任の同意について 小久保剛利氏（除ケ町）		6.24	同意することに 決定（全会一致）
第72号	人権擁護委員候補者の推薦について 小保方弘明氏（日乃出町）		6.24	異議ないものと 決定（全会一致）
第73号	人権擁護委員候補者の推薦について 石原文武氏（美茂呂町）		6.24	異議ないものと 決定（全会一致）
第74号	人権擁護委員候補者の推薦について 萩原政江氏（山王町）		6.24	異議ないものと 決定（全会一致）
第75号	人権擁護委員候補者の推薦について 長岡澄子氏（国定町一丁目）		6.24	異議ないものと 決定（全会一致）

報 告

番 号	件 名	期 日	結 果
第10号	和解及び損害賠償の額を定めることについての専決処分の報告について	6.7	報 告

請 願

番 号	件 名	付託先	結 果
第1号	米軍輸送機オスプレイの配備・訓練および米軍機低空飛行訓練の中止を求める請願	総 務	継続審査
第1号	年金2.5％削減の中止を求める意見書の請願	経済市民	継続審査
第2号	子ども・子育て支援新制度の導入に関する意見書提出を求める請願	文教福祉	不採択
第3号	最低賃金の改善と中小企業支援策の拡充を求める意見書提出についての請願	経済市民	継続審査

■記載例

表 紙	内 容
請 願 書	○○○○に関する請願 趣旨（簡単明瞭に） 平成 年 月 日 （提出年月日） 伊勢崎市議会議長 請願者住所 （個人の場合その氏名、 法人の場合その名称と 代表者の氏名） 紹介議員 ○○○○ （署名または記名押印）

請願は、市民の皆さんが市に要望や意見を述べることをいいます。年齢や国籍などを問わず誰でもすることができ、1人以上の紹介議員が必要です。

形式については、左の記載例を参照の上、作成してください。

受理した請願書は、所管の常任委員会に付託し、そこで慎重に審議しますので、請願事項が2つ以上の常任委員会に関連しないようにお願いします。2つ以上の常任委員会の所管にまたがるようなものについては、それぞれの常任委員会に個別に付託できるよう、別々の請願書にしてください。

陳情の場合も様式は請願書と同じですが、紹介議員は必要ありません。受理した陳情は陳情送付表にまとめ、所管の常任委員会に送付します。

請願・陳情

6月7日の本会議で委員会付託された議案について、各常任委員会における審査経過及び結果概要は次のとおりです。

総務委員会

平成25年度伊勢崎市一般会計補正予算（第1号）については、審査において、防犯灯LED化ESCO事業の請負業者に事故があった場合の契約履行について質疑があり、これに対し、入札への応募段階で業者に対して履行保証人の設定を求めることにより対応する予定であるとの答弁がありました。

また、生きがい対策事業の概要について質疑があり、これに対し、高齢者の生きがいづくりや社会参加を推進するための仮称高齢者活動センターを新設するため、6135万円を増額し、平成26年4月に開所する予定で事業を進めているとの答弁がありました。

次に、市長等の給与の特例に関する条例案については、審査において、特別職等の給与削減見込み額について質疑があり、これに対し、市長44万3800円、副市長36万5400円、教育長31万1850円であるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市一般職の職員の給与の特例に関する条例案については、審査において、審査による平均削減額について質疑があり、これに対し、年額に換算した場合の平均削減額は、部長18万9315円、副部長16万7000円、課長12万円、係長9万2000円、係長代理4万7000円、主査3万円から4万円、主任9000円、新規採用職員7000円であるとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された4議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

文教福祉委員会

伊勢崎市子ども・子育て会議条例案については、審査において、本年度に実施する予定のニーズ調査の対象者及び項目について質疑があり、これに対し、就学前及び就学児童の保護者を対象者とし、今後、国から示される項目を参考に、本市の実情に合った調査内容とする予定であるとの答弁がありました。また、現行制度における審議会等の設置状況について質疑があり、これに対し、現行制度においては、次世代育成支援対策地域協議会が設置されており、新制度により、いずれは、子ども・子育て会議に移行していくものと考えているとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された1議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

経済市民委員会

あすまダストセンター解体工事請負契約の締結については、審査において、工事期間について質疑があり、これに対し、議決後の平成25年6月24日から平成26年3月14日までを予定しているとの答弁がありました。また、施設解

体後の跡地利用について質疑があり、これに対し、プラスチック等の資源物を保管するストックヤード及びあすまサッカースタジアム利用者のための駐車場整備を予定しているとの答弁がありました。さらに、公募型指名競争入札への応募者数及び落札状況について質疑があり、これに対し、6者から応募があり、予定価格2億1379万円に対し、落札価格1億5370万円であり、71・89％の落札率であったとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された2議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

建設水道委員会

伊勢崎市営住宅管理条例の一部を改正する条例案については、審査において、引用する法律の条文に条項ずれが生じた理由について質疑があり、これに対し、福島復興再生特別措置法に、



あすまダストセンター

新たに生活拠点形成交付金の創設、国による公共事業の代行及び生活環境整備事業の対象地区の拡充などを規定する条文が加わり、条項ずれが生じたことから、市営住宅管理条例において規定している条文にも条項ずれが生じるものであるとの答弁がありました。

次に、伊勢崎市特定地域生活排水処理事業による戸別浄化槽の整備に関する条例の一部を改正する条例案については、審査において、改正後の分担金に係る延滞金の具体的な割合について質疑があり、これに対し、市税条例に基づき、原則として納期限後の1月間が年7・3％、その後が14・6％となるが、平成26年1月1日からは割合の見直しにより、現状として納期限後の1月間が年3％、その後が年9・3％となる見込みであるとの答弁がありました。また、本事業開始後から現在までの分担金の延滞金発生件数について質疑があり、これに対し、現在まで延滞金が発生した事例はないとの答弁がありました。

次に、市道路線の廃止については、廃止路線の総延長について質疑があり、これに対し、7788・3メートルであるとの答弁がありました。

次に、市道路線の認定については、認定路線の総延長について質疑があり、これに対し、8759メートルであるとの答弁がありました。

なお、慎重に審査を行った結果、付託された5議案については、原案のとおり可決すべきものと決定しました。

常任委員会審査